

福島県内の公立小学校における農作業体験学習実態調査結果

平成25年12月19日

福島県農村振興課

1 調査目的

県内公立小学校における「田んぼ」「畑」を活用した体験学習の実施状況を把握することを目的とする。

2 調査概要

対象：県内全公立小学校 472 校（平成 25 年 4 月 1 日現在）

方法：アンケート用紙を各小学校に配布し、FAX により回収

期間：平成 25 年 6 月 17 日～7 月 19 日（33 日間）

回答校数：400 校（回答率 84.7%）

3 調査結果

◆平成 25 年度の農作業体験学習実施状況について

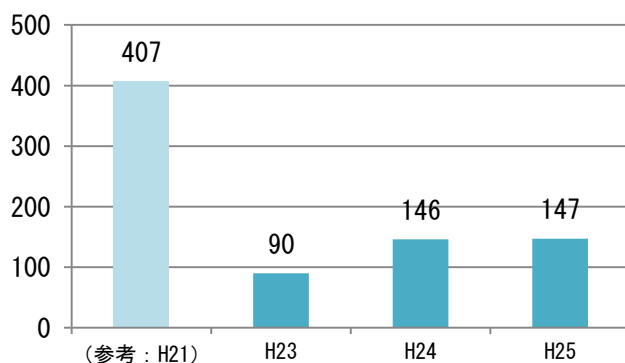
東日本大震災直後の平成 23 年度と比較して、農作業体験学習を実施する小学校は増加傾向にあるが、震災以前と比較すると半分以下である。

農作業体験では、「田植え＋稲刈り」「種まき・苗植え＋収穫」が多く実施され、その多くは地元農家の協力のもとで行われている。

問 1 - 1 今年度「田んぼ」「畑」を活用した農作業体験学習を行っているか。

	県全体	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
はい	147	33	29	21	34	10	4	16
いいえ	253	65	81	14	10	4	29	50
実施率	36.8%	33.7%	26.4%	60.0%	77.3%	71.4%	12.1%	24.2%

(参考) 平成 23 年度以降に農作業体験学習を行った小学校数の推移



(参考) 平成 24 年度に農作業体験活動を開始・再開できた理由(複数回答可)
※平成 24 年度に開始・再開：56 校

震災からの田畑の復旧	20 校
放射線対応への理解促進	36 校
その他	6 校

問 1-2 どのような農作業体験をしているか。(複数回答可) ※本年度実施：147 校

種まき・ 苗植え	収穫 (畑)	稲刈り	田植え	収穫祭	草取り 肥料やり	農作業 の見学	生きもの 調査	かかし づくり	その他
94	89	75	72	61	50	37	19	8	12

問 1-3 農作業体験学習における協力者は誰か。(複数回答可)

地元農家	保護者	農協	NPO等	市町村	県	土地 改良区	その他
103	67	37	15	11	8	1	16

問 1-4 持続的に農作業体験学習を行うための課題は何か。(複数回答可)

協力体制の 維持・確保	時間の確保	放射線への 対応・対策	予算の確保	教育的効果の 検証	その他
88	72	37	26	15	6

◆農作業体験を実施していない学校について

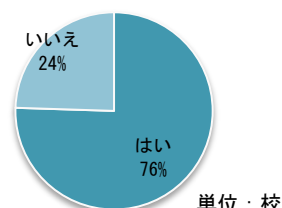
農作業体験を実施していない理由のうち、東日本大震災に起因するものが大半を占めており、時間や場所、協力体制の制約を受けている小学校が多い。
実施していない小学校のうち 76%が、条件さえ整えば農作業体験学習を実施したいと回答している。

問 2-1 実施していない理由は何か。(複数回答可) ※本年度未実施：253 校

放射線への対応について、保護者等の理解を得るのが困難。	147 校
東日本大震災の影響により、田んぼ・畑の利用ができない。	104 校
「総合的な学習」の時間が短縮され、割ける時間がない。	44 校
周辺に田んぼ・畑がない。	42 校
地域の協力体制等の調整が困難。	25 校
予算が少ないため、実施が困難。	11 校
その他（震災による避難・移転、除染未実施等）	29 校

問 2-2 条件が整えば、農作業体験学習を実施したいと思うか。 ※無回答：4 校

はい	いいえ
188	61

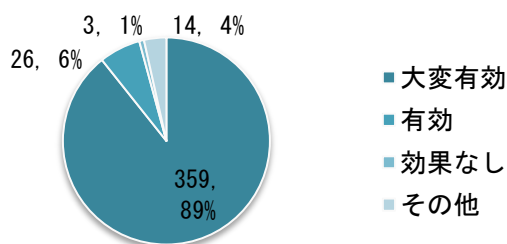


◆農作業体験学習に対する評価について

89%の小学校が、農作業体験学習は大変有効な学習であると感じている。

問3 農作業体験学習に対して、どのような感想を持っているか。

児童が学ぶことは多く、大変有効である。	359 校
有効性はあるが、他の体験学習に比べて優位性はない。	26 校
教育的効果を期待できない。	3 校
その他（有効性はあるが、十分な学習時間が確保できない等）	14 校



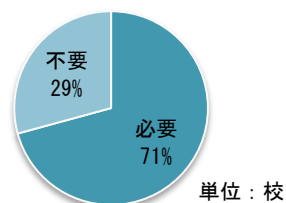
単位：校

◆県機関等との連携の必要性について

71%の小学校が、農作業体験学習を実施する上で県機関等との連携を必要と考えており、その理由として、ノウハウ、専門的知識の提供を挙げている小学校が多い。

問4 農作業体験学習を実施する上で、県機関等との連携は必要か。

必要	不要
271	112



単位：校

(参考) 県機関等との連携が必要又は不要である主な理由

<必要>		<不要>	
ノウハウ、専門的知識の提供	65 校	学校単独で（地域の協力を得て）実施が可能	33 校
教育効果が高まる	21 校	地域・学校の実態に即した活動実施を希望	20 校
独自実施は困難	21 校	連絡調整や事務作業が負担	14 校
連携・協力体制の調整	21 校	地域との連携を重視したい	13 校

4 まとめ

本県の公立小学校における農作業体験学習は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受け、その実施を大きく制限されている結果となったが、教育効果は広く認識されており実施意向は高い。